

欧州ICTレポート

EUにおけるICT分野をはじめとする研究開発の推進は、米国に匹敵する知識社会基盤の構築を目指した2000年のリスボン戦略の中核と位置付けられ、その後、経済危機に直面する現在に至るまで、域内企業の競争力強化のため、EUの最重要戦略の1つであることに変わりはない。

EUによる支援策は、欧州各国間の重複排除などを目的に、1984年以降「欧州研究開発枠組計画(FP)」に基づき、計画的に実施され、現在はその第7次計画(FP7:07-2013)期間にある。ちなみに、その潤沢な資金の使途におけるICT分野の割合は、FP7当初ベースでは共同研究の分野別予算額のうち約28%(90.5億ユーロ)を占め、最も大きなシェアとなっている。

欧州における研究開発には、確かにEUをはじめとする公的機関が大きな役割を果たしているが、その一方で、欧州の産業界が自ら発意して共同して研究開発に取り組む仕掛けがその根底にあることに注目したい。その産業界の取り組みとは、ETP(欧州テクノロジープラットフォーム)のことである。

これは、民間主導の研究団体であり、特定の技術分野ごとに設置され、02年から発足が始まった。09年春現在、36のETPが存在し、戦略的な基礎研究について、学界の協力も得て、各々のETPが中長期的な戦略を策定し、その実現に取り組んでいる。もちろん、ETPはEUの支援資金の受け皿となることを目的としたものではないが、EU側は、戦略策定に際し各ETPの戦略が重要なファクターと捉え、各ETPの運営を支援している。

このETPの取り組みについて、昨年EUが民間リサーチ会社に依頼して行った初の評価報告書が、EUのサイトに掲載されている。

産業界とスクラム—EUの研究開発

藤田清太郎

報告書は、現在ETPには幅広くEU内から参加者が集まり、前競争段階にある技術開発要素について多様な情報交換が行われているとし、さらに参加企業の満足度や学界との相乗効果の点からも高く評価している。

一方で、ETPは民間の発意によりボトムアップで形成されてきたものであることから、各ETP間でオーバーラップする内容が出てきていることや、大手企業の意見に偏重して中小企業やエンドユーザーのニーズを十分に汲んでいないケースも存在することを指摘している。今後は、人材育成、EU圏域外との連携強化、ETP内部の資金を効率的に運用していく金融ノウハウの蓄積も必要と提言している。

また、このETPを補完する存在として、JTI(ジョイントテクノロジーイニシアティブ)がある。これは、戦略的に重要な分野にも関わらず、民主導では十分な研究開発が進まない分野において、EUが団体設立時から直接参画し、EU資金による支援も組み合わせ、研究成果の効果的な実現を図ろうとするものである。JTIはFP7から導入され、すでに5つの組織が発足している。

いずれにせよ、これらの取り組みに評価を下すには時期尚早のようだ。今後、まだまだ試行錯誤を重ね、域内企業の結束さらには域外企業等との連携を図っていくことになる。

日本との関係では、FPを利用した日欧の共同研究事業は現在のところ、他国と比較してもその規模があまりにも小さい。とりわけ、ICT分野においては、欧州と連携協力をするニーズは今後ますます高まっていくと思われる。日本の企業が、欧州の企業とより良い協力関係を築いていくには、日本にはないETPの仕組みをさらに研究する必要があると思われる。